

安田倉庫株式会社の サステナビリティ・リンク・ファイナンス・フレームワークに 係る第三者意見

株式会社日本格付研究所（JCR）は、安田倉庫株式会社が策定するサステナビリティ・リンク・ファイナンス・フレームワークに対し、第三者意見書を提出しました。

<要約>

本第三者意見は、安田倉庫株式会社が策定するサステナビリティ・リンク・ファイナンス・フレームワーク（本フレームワーク）に対して、「サステナビリティ・リンク・ボンド原則」、「サステナビリティ・リンク・ローン原則」、「サステナビリティ・リンク・ボンドガイドライン」及び「サステナビリティ・リンク・ローンガイドライン」（総称して「SLBP等」）への適合性を確認したものである。株式会社日本格付研究所（JCR）は、SLBP等で推奨されている評価の透明性及び客観性確保のため、独立した第三者機関として、安田倉庫のサステナビリティ戦略、本フレームワークで定められたキー・パフォーマンス・インディケ이터（KPI）、サステナビリティ・パフォーマンス・ターゲット（SPT）、特性、レポートニング、検証について確認を行った。

(1) 安田倉庫のサステナビリティ戦略と KPI・SPT の設定について

安田倉庫は、本フレームワークにおいて、以下のKPIを選定した上でSPTを設定した。

KPI：安田倉庫グループ（※）のCO₂排出量（Scope1+2）

※安田倉庫グループ：

安田倉庫株式会社（国内拠点）、株式会社ヤスダワークス、北海安田倉庫株式会社、安田運輸株式会社、芙蓉エアカーゴ株式会社、日本ビジネスロジスティクス株式会社、安田メディカルロジスティクス株式会社、株式会社ワイズ・プラスワン、大西運輸株式会社、オオニシ機工株式会社、南信貨物自動車株式会社、株式会社パワード・エル・コム、城南運送株式会社、ルピナ車輛サービス株式会社、株式会社安田エステートサービス

SPT：安田倉庫グループの2030年度CO₂排出量（Scope1+2）を2022年度対比30%削減

安田倉庫は、首都圏を中心に事業を展開する1919年設立の総合物流会社。倉庫を中核とする物流事業や都市部の所有地を活用した不動産事業を営む。物流事業では倉庫、陸上運送、国際物流を手掛け、精密機器などの高付加価値製品の取り扱いが多い。近年は医薬品や医療機器を扱うメディカル事業やIT機器類の保管から設置、回収などを手掛けるITキッティングサービスに注力している。陸上運送では首都圏を中心に展開する安田運輸等を子会社に配し、輸配送ネットワークの拡充を進めている。2023年3月にはエーザイ物流株式会社（現・安田ロジファーマ株式会社）を子会社化し、メディカル分野における輸配送網の強化も進めている

安田倉庫は、物流事業及び不動産事業の2つのセグメントから構成されている。物流事業では、既述の通り国内物流、メディカル物流及びIT機器物流に加え、オフィスサポート及び海外・国際物流事業から成る。不動産事業は、倉庫施設及び賃貸ビルの管理業務を主要な業務としている。

<安田倉庫のサステナビリティ戦略と組織体制>

安田倉庫グループは、発展・成長していくための基本的な考え方として「企業理念」を「信頼・創造・挑戦」と制定し、企業理念を具体化するものとして「経営理念」を「健全な企業活動を通じて、お客様、株主、従業員、地域社会の期待に応え豊かさや夢を実現する。」としている。

安田倉庫グループは2030年のあるべき姿を描いた「長期ビジョン2030」において全てのステークホルダーの期待を超える企業グループを目指すことを掲げており、長期ビジョンの実現のため、2022年度から2024年度を対象期間とする中期経営計画「変わらず、変える。YASDA Next Challenge 2024」を策定している。中期経営計画の基本方針として、「YASDA Value で多様化する社会とお客様ニーズに応える」としている。安田倉庫は、顧客の声に真摯に耳を傾け誠実に応える、安田倉庫で共有する価値観を「YASDA Value」と定義し、中期経営計画で定める戦略に即し、事業を運営していくことでYASDA Valueを磨くことを目指している。

中期経営計画で基本目標として掲げた安田倉庫グループのサステナビリティ経営の方向性をステークホルダーに明確に示すため、安田倉庫は優先的に取り組むべき重要課題を4つのマテリアリティとして特定している。マテリアリティのうち、「低炭素・脱炭素社会への貢献」をより積極的に進めるべく、安田倉庫グループでは、2023年6月にCO₂排出量削減目標を設定したこと及び当該目標について公表している。

安田倉庫では、サステナビリティ推進室が環境問題及び社会的課題に対しての取り組みの取りまとめを行う部署として設置されている。全社的な取り組みを検討し、実行するためには、総務部、人事部、経理部、品質管理部等から構成される本部部門の知見を活用しており、全社的に協力しながらサステナビリティに係る取り組みが推進されている。

<安田倉庫が設定したKPI及びSPT>

本フレームワークにおいて、安田倉庫では、安田倉庫グループにおけるCO₂排出量（Scope1、2）をKPIとして設定した。

安田倉庫グループは、マテリアリティの一つに低炭素・循環型社会への貢献を挙げており、気候変動への対応をESG課題として認識している。併せて、安田倉庫グループでは、2030年までのCO₂削減目標として、2022年度比で30%削減するという目標を掲げている。これより、本フレームワークで設定されたKPIは、安田倉庫グループのマテリアリティや中期目標と整合的であり、有意義であるとJCRでは評価している。

本フレームワークにおいて策定されたSPTは、安田倉庫グループにおけるCO₂排出量（Scope1・2）を、2022年度対比で30%削減することである。

安田倉庫グループにおけるCO₂排出量の実績は1年分のみであり、かつ当該年度が基準年になっている。過年度までの脱炭素に係る取組の効果測定ができない中で、今後2030年度までに目標を達成するためには、施策の選定及び当該施策による効果の検証を行いながら、目標達成に向けた計画を立てることが求められ、BAUを超える取り組みが必要であると考えられる。

また、本SPTは同業他社の目標及び日本政府が掲げている2030年度の削減目標と比べると、削減割合は高い。SPTの達成に向けては、グループ一丸となり多面的かつ積極的な削減に資する取り組みを模索し推進していく必要がある。

以上より、安田倉庫の設定したSPTは野心性があるとJCRでは評価している。

(2) ファイナンス条件と期中のモニタリング体制について

本フレームワークに基づき組成したサステナビリティ・リンク・ファイナンスにおいて、SPTの達成状況によりサステナビリティ・リンク・ファイナンスの特性が変動することが予定されている。

また、安田倉庫は、ローンの返済までの間、少なくとも年に一度 KPI の実績状況を開示すること、SPT の達成状況について、独立した第三者による検証報告書を取得予定であることについて JCR は確認している。

サステナビリティ・リンク・ファイナンスの償還／返済までの期間において SPT にかかる重大な変更が発生した場合には、JCR がレビューを行い、引き続き SLBP 等への準拠状況や当初想定していた野心度や有意義性の維持状況を確認する。

* 詳細な意見書の内容は次ページ以降をご参照ください。

第三者意見

評価対象：サステナビリティ・リンク・ファイナンス・フレームワーク
借入人：安田倉庫株式会社

2023年11月28日
株式会社 日本格付研究所

目次

<要約>	- 3 -
I. 第三者意見の位置づけと目的	- 6 -
II. 第三者意見の概要	- 6 -
III. SLBP 等への適合性について	- 7 -
1. 安田倉庫のサステナビリティ戦略	- 7 -
(1) 安田倉庫の概要	- 7 -
(2) 安田倉庫のサステナビリティに関する取り組み	- 7 -
(3) 安田倉庫のサステナビリティ推進体制	- 11 -
2. KPI の選定	- 12 -
2-1. 評価の視点	- 12 -
3. SPT の測定	- 13 -
3-1. 評価の視点	- 13 -
3-2. SPT の測定の概要と JCR による評価	- 13 -
i. 過年度実績との比較	- 13 -
ii. 同業他社及びベンチマークとの比較	- 14 -
iii. SPT 達成に向けた取り組み	- 14 -
3-3. JCR によるインパクト評価	- 15 -
4. 債券／借入金の特性	- 17 -
4-1. 評価の視点	- 17 -
4-2. 債券／借入金の特性の概要と JCR による評価	- 17 -
5. レポーティング・検証	- 18 -
5-1. 評価の視点	- 18 -
5-2. レポーティング・検証の概要と JCR による評価	- 18 -
6. SLBP 等への適合性に係る結論	- 19 -

<要約>

本第三者意見は、安田倉庫株式会社が策定するサステナビリティ・リンク・ファイナンス・フレームワーク（本フレームワーク）に対して、「サステナビリティ・リンク・ボンド原則¹」、「サステナビリティ・リンク・ローン原則²」、「サステナビリティ・リンク・ボンドガイドライン³」及び「サステナビリティ・リンク・ローンガイドライン⁴」（総称して「SLBP 等」）への適合性を確認したものである。株式会社日本格付研究所（JCR）は、SLBP 等で推奨されている評価の透明性及び客観性確保のため、独立した第三者機関として、安田倉庫のサステナビリティ戦略、本フレームワークで定められたキー・パフォーマンス・インディケーター（KPI）、サステナビリティ・パフォーマンス・ターゲット（SPT）、特性、レポートリング、検証について確認を行った。

(1) 安田倉庫のサステナビリティ戦略と KPI・SPT の設定について

安田倉庫は、本フレームワークにおいて、以下のKPIを選定した上でSPTを設定した。

KPI：安田倉庫グループ（※）のCO₂排出量（Scope1+2）

※安田倉庫グループ：

安田倉庫株式会社（国内拠点）、株式会社ヤスダワークス、北海安田倉庫株式会社、安田運輸株式会社、芙蓉エアカーゴ株式会社、日本ビジネス ロジスティクス株式会社、安田メディカルロジスティクス株式会社、株式会社ワイズ・プラスワン、大西運輸株式会社、オオニシ機工株式会社、南信貨物自動車株式会社、株式会社パワード・エル・コム、城南運送株式会社、ルピナ車輛サービス株式会社、株式会社安田エステートサービス

SPT：安田倉庫グループの 2030 年度 CO₂ 排出量（Scope1+2）を 2022 年度対比 30%削減

安田倉庫は、首都圏を中心に事業を展開する 1919 年設立の総合物流会社。倉庫を中核とする物流事業や都市部の所有地を活用した不動産事業を営む。物流事業では倉庫、陸上運送、国際物流を手掛け、精密機器などの高付加価値製品の取り扱いが多い。近年は医薬品や医療機器を扱う医療事業や IT 機器類の保管から設置、回収などを手掛ける IT キットティングサービスに注力している。陸上運送では首都圏を中心に展開する安田運輸等を子会社に配し、輸配送ネットワークの拡充を進めている。2023 年 3 月にはエーザイ物流株式会社（現・安田ロジファーマ株式会社）を子会社化し、医療分野における輸配送網の強化も進めている

安田倉庫は、物流事業及び不動産事業の 2 つのセグメントから構成されている。物流事業では、既述の通り国内物流、医療物流及び IT 機器物流に加え、オフィスサポート及び海外・国際物流事業から成る。不動産事業は、倉庫施設及び賃貸ビルの管理業務を主要な業務としている。

¹ International Capital Market Association (ICMA). Sustainability-Linked Bond Principles 2023. (<https://www.icmagroup.org/assets/documents/Sustainable-finance/2023-updates/Sustainability-Linked-Bond-Principles-June-2023-220623.pdf>)

² Asia Pacific Loan Market Association (APLMA), Loan Market Association (LMA), Loan Syndications and Trading Association (LSTA). Sustainability-Linked Loan Principles 2023. (<https://www.lsta.org/content/sustainability-linked-loan-principles-sllp/>)

³ 環境省 サステナビリティ・リンク・ボンドガイドライン 2022 年版 (<https://www.env.go.jp/content/000062495.pdf>)

⁴ 環境省 サステナビリティ・リンク・ローンガイドライン 2022 年版 (<https://www.env.go.jp/content/000062495.pdf>)

<安田倉庫のサステナビリティ戦略と組織体制>

安田倉庫グループは、発展・成長していくための基本的な考え方として「企業理念」を「信頼・創造・挑戦」と制定し、企業理念を具体化するものとして「経営理念」を「健全な企業活動を通じて、お客様、株主、従業員、地域社会の期待に応え豊かさと夢を実現する。」としている。

安田倉庫グループは2030年のあるべき姿を描いた「長期ビジョン2030」において全てのステークホルダーの期待を超える企業グループを目指すことを掲げており、長期ビジョンの実現のため、2022年度から2024年度を対象期間とする中期経営計画「変わらず、変える。YASDA Next Challenge 2024」を策定している。中期経営計画の基本方針として、「YASDA Valueで多様化する社会とお客様ニーズに応える」としている。安田倉庫は、顧客の声に真摯に耳を傾け誠実に応える、安田倉庫で共有する価値観を「YASDA Value」と定義し、中期経営計画で定める戦略に即し、事業を運営していくことでYASDA Valueを磨くことを目指している。

中期経営計画で基本目標として掲げた安田倉庫グループのサステナビリティ経営の方向性をステークホルダーに明確に示すため、安田倉庫は優先的に取り組むべき重要課題を4つのマテリアリティとして特定している。マテリアリティのうち、「低炭素・脱炭素社会への貢献」をより積極的に進めるべく、安田倉庫グループでは、2023年6月にCO₂排出量削減目標を設定したこと及び当該目標について公表している。

安田倉庫では、サステナビリティ推進室が環境問題及び社会的課題に対する取り組みの取りまとめを行う部署として設置されている。全社的な取り組みを検討し、実行するためには、総務部、人事部、経理部、品質管理部等から構成される本部部門の知見を活用しており、全社的に協力しながらサステナビリティに係る取り組みが推進されている。

<安田倉庫が設定した KPI 及び SPT>

本フレームワークにおいて、安田倉庫では、安田倉庫グループにおけるCO₂排出量（Scope1、2）をKPIとして設定した。

安田倉庫グループは、マテリアリティの一つに低炭素・循環型社会への貢献を挙げており、気候変動への対応をESG課題として認識している。併せて、安田倉庫グループでは、2030年までのCO₂削減目標として、2022年度比で30%削減するという目標を掲げている。これより、本フレームワークで設定されたKPIは、安田倉庫グループのマテリアリティや中期目標と整合的であり、有意義であるとJCRでは評価している。

本フレームワークにおいて策定されたSPTは、安田倉庫グループにおけるCO₂排出量（Scope1・2）を、2022年度対比で30%削減することである。

安田倉庫グループにおけるCO₂排出量の実績は1年分のみであり、かつ当該年度が基準年になっている。過年度までの脱炭素に係る取組の効果測定ができない中で、今後2030年度までに目標を達成するためには、施策の選定及び当該施策による効果の検証を行いながら、目標達成に向けた計画を立てることが求められ、BAUを超える取り組みが必要であると考えられる。

また、本SPTは同業他社の目標及び日本政府が掲げている2030年度の削減目標と比べると、削減割合は高い。SPTの達成に向けては、グループ一丸となり多面的かつ積極的な削減に資する取り組みを模索し推進していく必要がある。

以上より、安田倉庫の設定した SPT は野心性があると JCR では評価している。

(2) ファイナンス条件と期中のモニタリング体制について

本フレームワークに基づき組成したサステナビリティ・リンク・ファイナンスにおいて、SPTの達成状況によりサステナビリティ・リンク・ファイナンスの特性が変動することが予定されている。

また、安田倉庫は、ローンの返済までの間、少なくとも年に一度KPIの実績状況を開示すること、SPTの達成状況について、独立した第三者による検証報告書を取得予定であることについてJCRは確認している。

サステナビリティ・リンク・ファイナンスの償還／返済までの期間においてSPTにかかる重大な変更が発生した場合には、JCRがレビューを行い、引き続きSLBP等への準拠状況や当初想定していた野心度や有意義性の維持状況を確認する。

以上より、JCRは本フレームワークがSLBP等に適合していることを確認した。

I. 第三者意見の位置づけと目的

JCR は、本フレームワークに対して SLBP 等に沿って第三者評価を行った。サステナビリティ・リンク・ボンド (SLB) 及びサステナビリティ・リンク・ローン (SLL) (総称してサステナビリティ・リンク・ファイナンス) は、発行体/借入人が予め定めた意欲的な SPT の達成にインセンティブを設けることで、発行体/借入人が持続可能な社会の実現に貢献することを狙いとした債券/借入金をいう。SLBP 等は、KPI の選定、SPT の測定、債券/借入金の特徴、レポートニング、検証という 5 つの核となる要素で構成されている。本第三者意見の目的は、SLBP 等で推奨されている評価の透明性及び客観性確保のため、JCR が独立した第三者機関として、本フレームワークの SLBP 等への適合性を確認することである。

II. 第三者意見の概要

本第三者意見は、安田倉庫が 2023 年 10 月に策定した本フレームワークに対する意見表明であり、以下の項目で構成されている。

1. 安田倉庫のサステナビリティ戦略
2. KPI の選定
3. SPT の測定
4. 債券/借入金の特徴
5. レポートニング・検証
6. SLBP 等への適合性に係る結論

III. SLBP 等への適合性について

1. 安田倉庫のサステナビリティ戦略

(1) 安田倉庫の概要

安田倉庫は、首都圏を中心に事業を展開する 1919 年設立の総合物流会社。倉庫を中核とする物流事業や都市部の所有地を活用した不動産事業を営む。物流事業では倉庫、陸上運送、国際物流を手掛け、精密機器などの高付加価値製品の取り扱いが多い。近年は医薬品や医療機器を扱うメディカル事業や IT 機器類の保管から設置、回収などを手掛ける IT キットティングサービスに注力している。陸上運送では首都圏を中心に展開する安田運輸等を子会社に配し、輸配送ネットワークの拡充を進めている。2023 年 3 月にはエーザイ物流（現・安田ロジファーマ）を子会社化し、メディカル分野における輸配送網の強化も進めている。

安田倉庫は、物流事業及び不動産事業の 2 つのセグメントから構成されている。物流事業では、既述の通り国内物流、メディカル物流及び IT 機器物流に加え、オフィスサポート及び海外・国際物流事業から成る。不動産事業は、倉庫施設及び賃貸ビルの管理業務を主要な業務としている。

(2) 安田倉庫のサステナビリティに関する取り組み

<企業理念、経営理念、安田倉庫の目指す企業像>

安田倉庫グループは、発展・成長していくための基本的な考え方として「企業理念」を「信頼・創造・挑戦」と制定し、企業理念を具体化するものとして「経営理念」を「健全な企業活動を通じて、お客様、株主、従業員、地域社会の期待に応え豊かさを実現する。」としている。

この経営理念により安田倉庫が目指す企業像は、安田倉庫のロゴのアルファベット（YASDA）を用いて次のように示されている。



図 1 安田倉庫の目指す企業像⁵

⁵ 安田倉庫ウェブサイト <https://www.yasuda-soko.co.jp/company/tabid/114/Default.aspx>

<長期ビジョン及び中期経営計画>

安田倉庫グループは 2030 年のあるべき姿を描いた「長期ビジョン 2030」において全てのステークホルダーの期待を超える企業グループを目指すことを掲げている。

世界に誇れるYASDAブランドと革新的テクノロジーの融合で 全てのステークホルダーの期待を超える企業グループを目指す



図2 安田倉庫 長期ビジョン 2030⁶

長期ビジョンの実現のため、2022 年度から 2024 年度を対象期間とする中期経営計画「変わらず、変える。YASDA Next Challenge 2024」を策定している。中期経営計画の基本方針として、「YASDA Value で多様化する社会とお客様ニーズに応える」としている。安田倉庫は、顧客の声に真摯に耳を傾け誠実に応える、安田倉庫で共有する価値観を「YASDA Value」と定義し、中期経営計画で定める戦略に即し、事業を運営していくことで YASDA Value を磨くことを目指している。

経営インフラの観点では、「社会環境の変化にも柔軟に対応できるサステナビリティ経営基盤と確固たる現場力・人間力の確立」という、サステナビリティの概念を基本目標に取り入れている。

⁶ 安田倉庫ウェブサイト <https://www.yasuda-soko.co.jp/company/tabid/114/Default.aspx>

■中期経営計画

変わらず、変える。

YASDA Next Challenge 2024

■基本方針

最先端テクノロジーと人間力を融合した、
「YASDA Value」で多様化する社会とお客様ニーズに応える。

YASDA Value = お客様の声に真摯に耳を傾け誠実にお応えする安田倉庫グループで共有する価値

■基本目標

業績目標
営業収益 650億円
営業利益 40億円
経常利益 48億円
営業利益率 6%

物流
お客様のビジネス環境に合わせた最適なサービス提供と、既存の物流の領域に捉われない新サービスの創造

不動産
保有不動産の再開発による収益基盤の更なる強化

経営インフラ
社会環境の変化にも柔軟に対応できるサステナビリティ経営基盤と、確固たる現場力・人間力の確立

■基本戦略

付加価値の高いサービスの提供に向けたソリューションの強化とネットワークの拡充

- ソリューション提案型営業の深化
- メディカル物流拠点の拡充と体制の強化
- IT機器ライフサイクルマネジメント業務体制の拡充
- EC物流サービスの拡充
- ワークスタイルの変化に適応したオフィスサポートの事業転換
- 国内外の輸配送ネットワーク拡充
- 新しい物流技術・DXの活用による新サービス開発

保有不動産の維持管理と価値向上施策を通じた事業拡大

- 芝浦地区、横浜地区の保有不動産再開発
- お客様ニーズに応じた施設の適切なメンテナンスと機能向上

「YASDA Value」に磨きをかけるための経営インフラの高度化

- 多様な人材活用と専門人材育成
- 働きやすい環境の更なる整備
- DXの基盤としての情報システム高度化
- グループ連携の強化
- ステークホルダーの持続可能な発展に貢献するサステナビリティの取組み推進
- コンプライアンス、リスク管理の徹底とガバナンス強化
- サービス品質の維持・向上に向けた品質管理体制と現場力強化
- 事業基盤の災害強靱化と防災徹底
- 規律ある財務運営と成長投資の両立
- YASDA Next Challenge (新規事業・新規施策)

図3 安田倉庫 中期経営計画⁷

⁷ 安田倉庫ウェブサイト <https://www.yasuda-soko.co.jp/company/tabid/114/Default.aspx>

<マテリアリティの特定>

中期経営計画で基本目標として掲げた安田倉庫グループのサステナビリティ経営の方向性をステークホルダーに明確に示すため、安田倉庫は優先的に取り組むべき重要課題を4つのマテリアリティとして特定している。また、マテリアリティに関連する諸課題をESGの側面から整理し、それぞれの課題に対しての具体的な施策を実行することにより「YASDA Value」を磨き、多様化する社会と顧客ニーズ応えることを目指している。

















マテリアリティ	特定されたESG課題	関連するSDGs
1 高品質で安全なサービスの提供による最適な社会環境の創造	<ul style="list-style-type: none"> ・事業を通じた課題解決 ・責任ある調達 ・品質への取り組み ・地域社会への貢献 	    
2 低炭素・循環型社会への貢献	<ul style="list-style-type: none"> ・気候変動への対応 ・廃棄物の発生抑制 	    
3 多様な人材がゆとりと豊かさを体現できる職場の実現	<ul style="list-style-type: none"> ・人材育成 ・ダイバーシティの推進 ・人権の尊重 ・働きやすい職場環境作り ・労働安全衛生 	   
4 企業の社会的責任を深く認識した経営の実践	<ul style="list-style-type: none"> ・コーポレート・ガバナンス強化 ・コンプライアンス ・株主・機関投資家との対話 ・大規模災害発生時の対応（BCP） ・情報セキュリティ強化 	 

図4 安田倉庫グループのマテリアリティ⁸

⁸ 安田倉庫グループ気候変動情報開示
https://www.yasuda-soko.co.jp/Portals/0/pdf/environment/tcfd_230628.pdf

<気候変動対策に係る中期目標>

安田倉庫グループでは、2023年6月にCO₂排出量削減目標を設定したことについて公表している。

安田倉庫グループでは、マテリアリティの一つとして「低炭素・循環型社会への貢献」を掲げており、当該マテリアリティに資する取り組みの一環として、2022年度にCO₂排出量抑制のための各種施策の継続及び安田倉庫グループのCO₂排出量の算定を実行した。公表された目標は、当該算定結果に基づき設定されたものとなっている。

<安田倉庫グループCO₂排出量削減目標>

- ・ Scope1+2 : 2030年度までに2022年度比30%削減
- ・ Scope3 : サプライチェーン全体での排出削減に取り組みます。
- ・ 対象範囲 : 安田倉庫(株)国内拠点並びに国内の関係会社14社※

※安田倉庫(株) (国内拠点)、(株)ヤスタワークス、北海安田倉庫(株)、安田運輸(株)、芙蓉エアカーゴ(株)、日本ビジネス ロジスティクス(株)、安田メディカルロジスティクス(株)、(株)ワイズ・プラスワン、大西運輸(株)、オオニシ機工(株)、南信貨物自動車(株)、(株)パワード・エル・コム、城南運送(株)、ルピナ車輛サービス(株) 安田エステートサービス

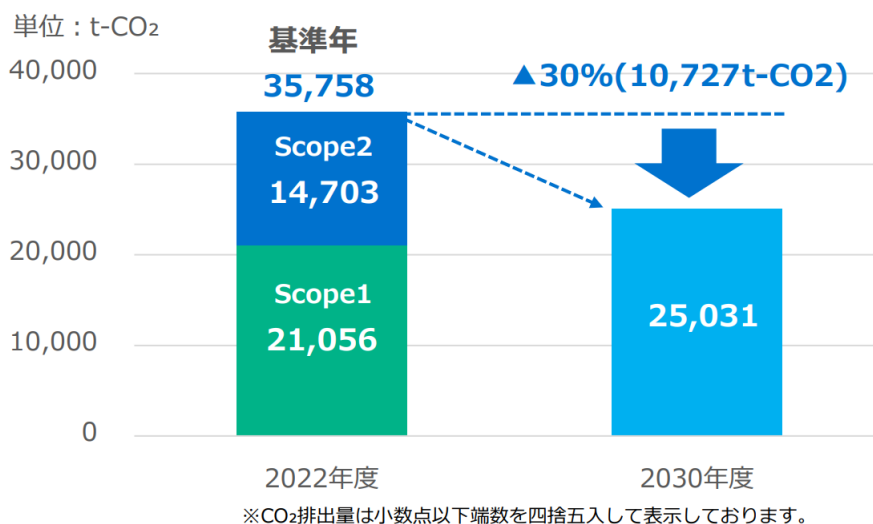


図5 安田倉庫グループ CO₂排出量削減目標⁹

(3) 安田倉庫のサステナビリティ推進体制

安田倉庫では、サステナビリティ推進室が環境問題及び社会的課題に対しての取り組みの取りまとめを行う部署として設置されている。全社的な取り組みを検討し、実行するためには、総務部、人事部、経理部、品質管理部等から構成される本部部門の知見を活用しており、全社的に協力しながらサステナビリティに係る取り組みが推進されている。

また、気候変動に係る重要なリスク・機会は、安田倉庫グループのリスク管理体制を統括する組織であり、代表取締役社長を委員長とするリスク管理委員会で半期ごとに検証・評価され、必要に応じて見直されている。リスク管理委員会での審議結果を取締役に報告することで、取締役会の監督が適切に図られる体制が構築されている。

⁹ 安田倉庫グループプレスリリース
https://www.yasuda-soko.co.jp/Portals/0/images/info/pdf/info_230628.pdf

2. KPIの選定

2-1. 評価の視点

本項では、本フレームワークの KPI について、安田倉庫の事業全体で関連性があり中核的で重要か、安田倉庫の現在・未来における事業運営上の戦略的意義は大きいか、一貫した方法論に基づく測定・定量化は可能か、ベンチマークは可能か、適用範囲等を含め定義は明確か等を確認する。

2-2. KPIの選定の概要と JCR による評価

〈評価結果〉

本フレームワークの KPI は、SLBP 等で示されている具備すべき条件の全てを満たしている。

安田倉庫は、本フレームワークで以下の KPI を設定している。

KPI : 安田倉庫グループ (※) の CO₂ 排出量 (Scope1+2)

※安田倉庫グループ :

安田倉庫株式会社 (国内拠点)、株式会社ヤスダワークス、北海安田倉庫株式会社、安田運輸株式会社、芙蓉エアカーゴ株式会社、日本ビジネス ロジスティクス株式会社、安田メディアカルロジスティクス株式会社、株式会社ワイズ・プラスワン、大西運輸株式会社、オオニシ機工株式会社、南信貨物自動車株式会社、株式会社パワード・エル・コム、城南運送株式会社、ルピナ車輛サービス株式会社、株式会社安田エステートサービス

本フレームワークにおいて、安田倉庫は安田倉庫グループにおける温室効果ガス排出量 (Scope1、2) を KPI として設定した。なお、対象となる企業は安田倉庫及び日本国内の安田倉庫の子会社 (安田ロジファーマ、YSO Logi 株式会社を除く) となっている。

安田倉庫グループは、マテリアリティの一つに低炭素・循環型社会への貢献を挙げており、気候変動への対応を ESG 課題として認識している。併せて、安田倉庫グループでは、2030 年までの CO₂ 削減目標として、2022 年度比で 30%削減するという目標を掲げている。

気候変動への対応は、2015 年に合意されたパリ協定において、世界の平均気温上昇を産業革命以前に比べて 2°C より十分低く保ち、1.5°C に抑える努力をするということと及びできる限り早く世界の温室効果ガス排出量をピークアウトし、21 世紀後半には、温室効果ガス排出量と森林などによる吸収量のバランスをとることが記載されている。日本政府はこの目標に向かって 2050 年までのカーボンニュートラルを打ち出し、温室効果ガス排出量を 2030 年に 2013 年比で 46%削減することを中間目標として掲げている。

本フレームワークで設定された KPI は、安田倉庫グループのマテリアリティや中期目標と整合的であり、日本政府が掲げる目標の達成にも資することから、有意義であると JCR では評価している。

3. SPT の測定

3-1. 評価の視点

本項では、本フレームワークの SPT について、選定された KPI における重要な改善を表し Business as Usual の軌跡を超える等の野心的なものか、安田倉庫の過年度実績や同業他社、業界水準、科学等のベンチマークに基づいているか、目標達成へのスケジュール等は開示されるか等を確認する。

3-2. SPT の測定の概要と JCR による評価

〈評価結果〉

本フレームワークの SPT は、SLBP 等で示されている具備すべき条件の全てを満たしている。

安田倉庫は、本フレームワークで以下の SPT を設定している。

SPT : 安田倉庫グループの 2030 年度 CO₂ 排出量 (Scope1+2) を 2022 年度対比 30%削減

i. 過年度実績との比較

安田倉庫では、2022 年度に初めて国内の拠点、つまり今般の SPT の対象となる拠点における CO₂ 排出量を測定した。

表 1 安田倉庫グループ CO₂ 排出量実績¹⁰

項目	2022 年度
Scope 1	21,056 t-CO ₂
Scope 2	14,703 t-CO ₂
Scope 1+ Scope 2	35,758 t-CO ₂

安田倉庫グループにおける CO₂ 排出量の実績は 1 年分のみしか計算できておらず、かつ当該年度が基準年になっている。基準年となる 2022 年度中においては、マテリアリティとして低炭素・循環型社会への貢献を掲げていることに基づき、環境負荷の低い車種への転換、LED 照明への切替、電気使用量への削減等の環境負荷低減対策を行ってきている。当該取組の効果測定ができない中で、今後 2030 年度までに目標を達成するためには、施策の選定及び当該施策による効果の検証を行いながら、目標達成に向けた計画を立てることが求められ、不透明感が強い中で目標を達成していくことが求められることから、野心度があると考えられる。

¹⁰ 安田倉庫グループプレスリリース
https://www.yasuda-soko.co.jp/Portals/0/images/info/pdf/info_230628.pdf

ii. 同業他社及びベンチマークとの比較

安田倉庫の同業他社との比較においては、年間で削減しなければならない CO₂ 削減量の観点からは、高い目標を設定している。

一方、日本政府が掲げている 2030 年度の削減目標（2030 年で 2013 年度比 46%削減）と比べると、安田倉庫の SPT は目標年度までに達成しなければならない削減割合は高い。

以上より、安田倉庫の設定した SPT は、ベンチマークと比較して野心性があると JCR では評価している。

iii. SPT 達成に向けた取り組み

安田倉庫グループでは、SPT の目標達成に向け、以下の取り組みを行う予定である。

	削る(Cut)	創る(Create)	変える(Change)
Scope1	<ul style="list-style-type: none"> ・エコドライブの推進 ・アイドリング・ストップの推進 ・EMS(エコドライブ管理システム) 関連機器の導入 ・輸送効率化の推進(共同配送・スワップボディコンテナの活用) ・整備点検の徹底 		<ul style="list-style-type: none"> ・環境性能に優れた次世代トラック導入 ・モダールシフトの推進 ・(非化石証書の活用)
Scope2	<ul style="list-style-type: none"> ・LED照明の導入 ・各部署での節電活動の継続(こまめな消灯、人感センサーの導入等) ・デマンド制御の導入 ・省エネ設備への更新(例えば高効率空調設備の導入等) 	<ul style="list-style-type: none"> ・再生可能エネルギーの使用(太陽光(自家消費型)、オンサイト PPA、オフサイト PPA、蓄電池の導入) 	<ul style="list-style-type: none"> ・電力契約の見直し(通常契約から再エネメニューへ) ・(非化石証書の活用)

安田倉庫では、「削る (Cut)、創る (Create)、変える (Change)」をスローガンとして、CO₂ 排出削減への施策を検討していくこととしている。

安田倉庫グループの Scope1・2 排出量としては、Scope1 の方が多い。一方で、Scope1 の削減に際してはグループ会社の積極的な協力が必要であることから、削減に向けた施策の策定及び実行の難易度が高いと考えている。今後は、グループ会社への説明及び議論を踏まえ、「削る」、「変える」を中心に CO₂ の削減に取り組むこととしている。

Scope 2 に関しては、2022 年度から行ってきた「削る」に係る取り組みを継続しながらも、「創る」及び「変える」に係る施策を推進することとしている。「創る」の再生可能エネルギー発電設備の設置に関しては、既存の施設では強度の観点から屋根上に置くことのできる施設がかなり限定的になる。これより、今後は修繕計画の中で太陽光発電設備を置くための屋根の強度を含めた修繕に加え、追加性のある再生可能エネルギーとしてのオンサイト PPA 及びオフサイト PPA の導入を検討することとしている。

以上より、安田倉庫の設定した SPT は、自社の直近のパフォーマンス及びベンチマークと比べて、野心的なものが設定されていると JCR は評価している。また、SPT 達成のために多面的な施策が検討されていることを確認した。

3-3. JCRによるインパクト評価

JCRは、本フレームワークのSPTに係るポジティブなインパクトの増大及びネガティブなインパクトの回避・管理・低減の度合いについて、国連環境計画金融イニシアティブ（UNEP FI）が策定したポジティブ・インパクト金融原則の第4原則で例示されているインパクト評価基準の5要素（多様性、有効性、効率性、倍率性、追加性）に沿って確認した。

① 多様性：多様なポジティブ・インパクトがもたらされるか （UNEP FIの定めるインパクト、事業セグメント、国・地域、バリューチェーン等）

社会	人格と人の安全保障	紛争	現代奴隷	児童労働	
		データプライバシー	自然災害		
	健康・安全				
	資源とサービスの入手可能性、アクセス可能性、手ごろさ、品質	水	食糧	住居	医療・衛生
		教育	エネルギー	移動手段	情報
		接続性	文化・伝統	ファイナンス	
	生計	雇用	賃金	社会的保護	
平等・正義	ジェンダー平等	民族・人種平等	年齢差別	その他の社会的弱者	
社会 経済	強固な制度・平和・安定	市民的自由		法の支配	
	健全な経済	セクター多様性		零細・中小企業の繁栄	
	インフラ				
	社会経済収束				
自然 環境	気候の安定性				
	生物多様性と健全な生態系	水域	大気	土壌	
		生物種	生息地		
	循環性	資源強度	廃棄物		

本フレームワークにおけるKPIは、安田倉庫のCO₂排出量である。インパクト領域については気候安定性に限られるものの以下の多様な側面において広い対象範囲を有している。

- ・ SPT設定対象は安田倉庫グループにおける温室効果ガス排出量（Scope1・2）
- ・ 安田倉庫の国内の拠点が対象

また、本フレームワークのSPTは、安田倉庫のサプライチェーンのうち「使用」段階へのインパクトが期待される。



物流事業	○	○	○	○	○
不動産事業	○	○	○	○	○

② 有効性：大きなインパクトがもたらされるか
(対象となる事業の売上構成比や国内外マーケットシェア、野心度等)

安田倉庫は、2022年度の営業収益は596億円、総資産は1,591億円で、物流業界及び倉庫業界においては中堅に位置する会社であるが、業界に先駆けCO₂排出削減量を目標として本フレームワークを策定している。目標の実現やサステナビリティについての積極的な取り組みに係る同業他社への波及によりインパクトをもたらすことが想定される。

③ 効率性：投下資本に比して大きなインパクトがもたらされるか
(事業全体における重要性、戦略的意義等)

本フレームワークに基づくファイナンスは、以下の観点から投下資本に対して効率性の高い投資計画を後押ししている。

本フレームワークにおいてKPI、SPTとして定められた目標は、安田倉庫グループが定めた中期目標である。

また、安田倉庫グループの長期ビジョン及び中期経営計画と密接に関連するマテリアリティで特定された「低炭素・循環型社会への貢献」への取り組みの一環と位置付けられる。

④ 倍率性：公的資金や寄付に比して民間資金が大きく活用されるか

本項目は本フレームワークについて対象外である。

⑤ 追加性：追加的なインパクトがもたらされるか
(対応不足の持続可能な開発ニーズへの取り組み、SDGs達成に向けた前進等)

本フレームワークのSPTは、以下にリストアップしたとおり、SDGsの17目標及び169ターゲットのうち複数の目標・ターゲットに対して、追加的なインパクトが期待される。

7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに **目標 7：エネルギーをみんなに そしてクリーンに**



ターゲット 7.2 2030年までに、世界のエネルギーミックスにおける再生可能エネルギーの割合を大幅に拡大させる。

ターゲット 7.3 2030年までに、世界全体のエネルギー効率の改善率を倍増させる。

8 働きがいも経済成長も **目標 8：働きがいも 経済成長も**



ターゲット 8.4 2030年までに、世界の消費と生産における資源効率を漸進的に改善させ、先進国主導の下、持続可能な消費と生産に関する10年計画枠組みに従い、経済成長と環境悪化の分断を図る。

9 産業と技術革新の基盤をつくろう **目標 9：産業と技術革新の基盤をつくろう**



ターゲット 9.1 全ての人々に安価で公平なアクセスに重点を置いた経済発展と人間の福祉を支援するために、地域・越境インフラを含む質の高い、信頼でき、持続可能かつ強靱（レジリエント）なインフラを開発する。

ターゲット 9.4 2030年までに、資源利用効率の向上とクリーン技術及び環境に配慮した技術・産業プロセスの導入拡大を通じたインフラ改良や産業改善により、持続可能性を向上させる。全ての国々は各国の能力に応じた取組を行う。

4. 債券／借入金の特性

4-1. 評価の視点

本項では、本フレームワークに基づき実行される債券／借入金の特性について、予め設定された SPT が達成されるか否かによって、本フレームワークに基づく債券／借入金の金利等は変化するか等を確認する。

4-2. 債券／借入金の特性の概要と JCR による評価

〈評価結果〉

本フレームワークに基づき実行される債券／借入金の特性は、SLBP 等で示されている具備すべき条件の全てを満たしている。

本フレームワークでは、SPT の達成状況により、本フレームワークに基づき発行されるサステナビリティ・リンク・ファイナンスの財務的特性を変動させる取り決めとなっている。各々のサステナビリティ・リンク・ファイナンスにおける具体的な条件は、債券については発行登録追補書類、ローンについては、金銭消費貸借契約書（付随契約を含む）等において特定される予定である。

以上より、本フレームワークに基づくサステナビリティ・リンク・ファイナンスの特性（経済条件）は適切に設定されると JCR は評価する。

5. レポートニング・検証

5-1. 評価の視点

本項では、本フレームワークで定められたレポートニングについて、選定された KPI の実績に係る最新情報や SPT の野心度を判断できる情報等が、年に 1 回以上開示されるか等を確認する。また、本フレームワークで定められた検証について、選定された KPI の実績に対する独立した外部検証は実施されるか、当該検証内容は開示されるか等を確認する。

5-2. レポートニング・検証の概要と JCR による評価

〈評価結果〉

本フレームワークで定められたレポートニング・検証は、SLBP 等で示されている具備すべき条件の全てを満たしている。

安田倉庫は、サステナビリティ・リンク・ファイナンスの償還／返済までの期間、設定した KPI の前年度の実績値について、毎年 12 月末までに安田倉庫のウェブサイト上で掲載及び各貸付人に対して報告を行う。また、前年度の SPT 達成状況について毎年 12 月末までに投資家もしくは貸付人に対し報告する予定である。

また、前年度の KPI 実績値に関し、毎年の判定日までに少なくとも年 1 回、独立した第三者による検証を受け、安田倉庫のウェブサイト上に掲載する予定としている。

なお、本フレームワークに基づいて組成したサステナビリティ・リンク・ローンの返済までに SPT にかかる重大な変更が発生した場合には、JCR がレビューを行い、引き続き SLBP 等への準拠状況と当初想定していた野心度や有意義性が維持されるか否かを確認する。

以上より、本フレームワークに基づくレポートニングと検証に係る体制は整備されている、と JCR は評価する。

6. SLBP 等への適合性に係る結論

以上より、JCR は本フレームワークが SLBP 等に適合していることを確認した。

(担当) 菊池 理恵子・佐藤 大介

本第三者意見に関する重要な説明

1. JCR 第三者意見の前提・意義・限界

日本格付研究所（JCR）が付与し提供する第三者意見は、International Capital Market Association（ICMA）が策定したサステナビリティ・リンク・ボンド原則、Asia Pacific Loan Market Association（APLMA）、Loan Market Association（LMA）、Loan Syndications and Trading Association（LSTA）が策定したサステナビリティ・リンク・ローン原則及び環境省が策定したサステナビリティ・リンク・ボンド／ローンガイドラインへの評価対象の適合性に関する、JCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該評価対象がもたらすポジティブなインパクトの程度を完全に表示しているものではありません。

本第三者意見は、依頼者から供与された情報及びJCRが独自に収集した情報に基づく現時点での計画又は状況を評価するものであり、将来における状況への評価を保証するものではありません。また、本第三者意見は、サステナビリティ・リンク・ローンによるポジティブな効果を定量的に証明するものではなく、その効果について責任を負うものではありません。設定されたサステナビリティ・パフォーマンス・ターゲットの達成度について、JCRは発行体／借入人又は発行体／借入人の依頼する第三者によって定量的・定性的に測定されていることを確認しますが、原則としてこれを直接測定することはありません。

2. 本第三者意見を提供するうえで参照した国際的なイニシアティブ、原則等

本第三者意見を提供するうえでJCRは、ICMA、APLMA、LMA、LSTA、環境省及び国連環境計画金融イニシアティブが策定した以下の原則及びガイドを参照しています。

- ・サステナビリティ・リンク・ボンド原則
- ・サステナビリティ・リンク・ローン原則
- ・サステナビリティ・リンク・ボンドガイドライン
- ・サステナビリティ・リンク・ローンガイドライン
- ・ポジティブ・インパクト金融原則

3. 信用格付業に係る行為との関係

本第三者意見を提供する行為は、JCRが関連業務として行うものであり、信用格付業に係る行為とは異なります。

4. 信用格付との関係

本件評価は信用格付とは異なり、また、あらかじめ定められた信用格付を提供し、又は閲覧に供することを約束するものではありません。

5. JCRの第三者性

本評価対象者とJCRとの間に、利益相反を生じる可能性のある資本関係、人的関係等はありません。

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体／借入人及び正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、又はその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、又は当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。本第三者意見は、評価の対象であるサステナビリティ・リンク・ファイナンスフレームワークに係る各種のリスク（信用リスク、価格変動リスク、市場流動性リスク等）について、何ら意見を表明するものではありません。また、本第三者意見はJCRの現時点での総合的な意見の表明であって、事実の表明ではなく、リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。本第三者意見は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、又は撤回されることがあります。本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。本文書の一部又は全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■用語解説

第三者意見：本レポートは、依頼者の求めに応じ、独立・中立・公平な立場から、サステナビリティ・リンク・ファイナンス・フレームワークについて、ICMAによるサステナビリティ・リンク・ボンド原則等への適合性に対する第三者意見を述べたものです。

■サステナブル・ファイナンスの外部評価者としての登録状況等

- ・国連環境計画 金融イニシアティブ ポジティブインパクト作業部会メンバー
- ・環境省 グリーンボンド外部レビュー者登録
- ・Climate Bonds Initiative Approved Verifier（気候債イニシアティブ 認定検証機関）
- ・ICMA（国際資本市場協会）に外部評価者としてオブザーバー登録） ソーシャルボンド原則、Climate Transition Finance 作業部会メンバー

■その他、信用格付業者としての登録状況等

- ・信用格付業者 金融庁長官（格付）第1号
- ・EU Certified Credit Rating Agency
- ・NRSRO：JCRは、米国証券取引委員会が定めるNRSRO（Nationally Recognized Statistical Rating Organization）の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/en/>）に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL：03-3544-7013 FAX：03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官（格付）第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル